都市生活者ルネサンスとリバーシブル社会の到来

木　下　知　己

概　要

今、都市生活者のライフスタイルが変わろうとしている。都市での暮らし方や過ごし方が、態度や意識の面で大きく転換してきている。生活する時間帯を拡げ、生活の質の向上を目指し、地球環境への配慮も怠らない都市生活者の出現である。

そこで生活時間の拡大をライフスタイルの変化の視点から、生活の質の向上をコミュニティー手法の導入の視点から、地球環境への配慮を環境改善方策の採用の視点から検討を試み、新たな社会の展開を探る。

その結果、リバーシブル（反転、逆転可能）社会は、都市生活者の意識に変革をもたらし、行動に影響を与え、社会全体を変えていくエネルギーとなって新しい社会を構築していく可能性がうかがえた。

キーワード：都市生活者　ライフスタイル　リバーシブル社会

目　　次

はじめに
1．ライフスタイルの変化
2．コミュニティー手法の導入
3．環境改善方策の採用
4．都市生活者ルネサンスとリバーシブル社会の到来

はじめに

一人ひとり、それぞれが、自分の考え方、やり方、好き好きで学び、働き、遊び、暮らしていく時代がやってきている。これをマクロ的な分析では、少子高齢化社会の進展、価値観の多様化、生活様式の高度化、余暇時間の増大等社会環境の変化がもたらした結果と簡単に片付けてしまいがちである。果たしてこの解釈は正しいだろうか。人は行動の基本要素の着る、食べる、住む、働く、遊ぶ、眠る、創る、話す等でさえ、その人が生活している環境、ライフスタイルの違いで多様な変化をみせる。例えば着るにおいて、パーティでドレッシーに着る時、スポーティで軽快に着る時、恋人とのディナーにフォーマルに装う時、と多様に変わるのと同じである。これは自分の過去の体験や経験と照らし合わせ、現在肌で感じとっているフィーリングがその人を動かしていることにほかならない。今ま

で生産者側の一方的論理で消費者は位置づけられてきたが、ここにおいて自分の心と意識で自然に行動する生活者の出現が注目されてきている。生活者のニーズは往々にして、きわめてあいまいでうつろいやすいものであるが、生活者の理解なくしてこれからの時代は語れなくなりつつある。

女性の社会進出も今までの異性意識とは趣を異にしている。過去の議論の場において男性に対する女性あるいは女性に対する男性と、お互いを異性もしくは対抗者として位置づけてきたことが多々あったものである。「男性の意見を聞くから女性の意見も聞く」とか、あるいはその逆もあり、男女はコンペティター的存在であった。それが昨今、人間社会は男・女半々で成り立っており、社会の半分のシェアを占める異性の存在を認識し、半分シェアの男性の意見、女性の意見として取り上げられるようになってきている。対抗者から共存者へと大きく変わりつつある。

1．ライフスタイルの変化

1．1　24時間化へと向かう都市生活

1）勤務形態・余暇活動時間帯の多様化

フレックスタイムの導入など働く時間帯が多様になり、勤務帰りに買い物して帰宅する共働き家庭の増加などライフスタイルの変化がうかがえる。又、映画館、スポーツクラブ、ボーリング場、カラオケボックスなども夜間営業店が増えている。生活必需品を売るスーパーから、遊びや健康産業など、深夜化の傾向は著しい。

これは、2000年６月施行の大規模小売店舗立地法で、営業時間に関する規制が緩和されたことが一因といえよう。従来は、地元商店と深夜営業時間について調整の必要性を求められていたものが、騒音など環境面について配慮すれば、届け出だけですむようになったことである。特にスーパーの深夜化は、消費が低迷する中、コンビニに奪われた客を取り戻したいとの思惑も強く働き、さらに午前様営業へと向かう傾向にある。

睡眠時間を削ってでも夜間の活動時間を確保したいと欲する人々の増加が、夜間営業のサービスを多様化へと向かわせている。そして、生活の夜型化、24時間化は、人々に時間に対する常識（習慣化された認識）の変化をもたらしている。

2）携帯電話がもたらす対話場所・時間の無制限化

これまで若者達の夜のたまり場だったファミリーレストランでは、深夜帯（午後11時～午前５時）の売り上げが減少してきている。これは一つには携帯電話や電子メールで仲間達と頻繁に連絡が取り合えることにより、敢えてファミリーレストランを利用しなくてもよくなってきていることの表れといえる。

今や、若者達にとって夜は拘束されることのない自由な時間である。かつて、夜遅

く友達の家に電話すると、相手の家族に迷惑をかけると感じたり、非常識と怒られたりしていたものが、携帯電話なら気兼ねなく連絡がとれるようになり、その夜がさらに開放的、無制限的に対話を進ませている。

携帯電話の登場は、コミュニケーション手法の多様化効果以上に、生活者の時間概念の枠をはずしてライフスタイルを大きく変えてきている。

図１　携帯電話は生活定着

１．２　時間消費型生活シーンの実現

１）バカンスの平準化

日本の大型連休は、1948年の国民の祝日に関する法律の施行から始まり、日本人にゆとりをもたらす効果は一応果たしてきたといえよう。しかし、日本特有の画一的経済社会構造は、横並び一斉休業の弊害も生み出している。

日本中が一斉に休む大型連休中、欧米は通常営業日のため、グローバル化を進める企業経営にはそぐわない面も出てきている。連休中の国内旅行では、施設、交通手段などの提供者が通常期の割増料金設定を習慣化しており、そのためせっかくの大型連

休なのに割高になってしまう旅行を避ける人も多い。

高度成長で豊かになった上での国民の一様な生活意識、勤務形態、休日取得は、社会インフラの偏った利用を高めることになる。経済活動の効率化に結びつけることが可能な休日、バカンスの取得は、休日の分散取得によるバカンスの平準化しかないといえよう。

他人と違う日時に働き、違う日時にバカンスをとり、違う場所に行き楽しむことが、日本全体の経済社会にプラスになることを理解しなければならない。

2）時間消費生活の意識革命

生活者が思い思いの時に楽しみ活動し過ごすことのできる時間消費生活は、自由となる時間がなければ実現しない。今の日本の社会システムのもとでは凡そ発展しない。そこで改めてその構造のミスマッチ部分に焦点を当て検討する必要がある。思い思いの時間消費を可能にするための社会整備の遅れは、自由な時間の取得時期が通年で4月下旬から5月上旬、8月中旬、12月下旬から1月上旬と、ゴールデンウィーク、盆、暮れ正月に集中していることに大きく起因する。それは、3シーズンに集中する時間消費人口に、供給するサービス施設の経済効率の低下となって表れる。消費者は、集中による供給サービスの混雑、高料金、低サービスを受け、供給サイドは、シーズンオフにおける閑散、低収入、維持管理費負担となる。日本経済社会の非効率性を物語っている。

そこで、確実に時間消費の社会システムを実現させるためには、生活者と社会の両レベルにおいて、自由となる時間を創造すべく意識変革する必要がある。生活者は、年間で休暇の分散を考慮したバカンス計画を作成し実行する。社会においては、休暇取得者が通年で存在し、活動に支障にきたすことのない社会システム作りをする。さらに国全体で取り組まなければならないのは、現在の勤労主体の社会インフラ整備とサービスから、自由時間消費生活者にも配慮した社会整備を実現させることである。

2．コミュニティー手法の導入

2.1　コミュニティーバスの運行

1）地域の足“バス”の復興

地域住民の身近な足であるバスに異変が起こっている。これまでは、マイカーの普及と交通渋滞でバス利用客の減少が続き、民間事業者の路線廃止が増加してきている。その一方、2002年2月の改正道路運送法の施行で参入・撤退が自由化され、自治体が狭い地域にバス停を多く設置してきめ細かな短距離移動サービスを行うコミュニティーバスの運行に乗り出してきている。

２）交通弱者への配慮

短距離移動は、若年齢者においては徒歩や自転車で可能となるが、高齢者には苦痛や困難を伴うため外出が制限される。これは結果的に高齢者にとって交通過疎地帯の拡大につながる。

自治体は、高齢化対策、交通空白地帯の解消などで交通弱者への支援を迫られていた。コミュニティーバスの運行は、これらに充分応える施策として期待されている。

２．２　コミュニティーマネーの流通

１）新たな生活支援ネットワークの誕生

コミュニティーマネー（地域通貨）は、1980年代から欧米を中心に拡がり始め、世界で数千種類の通貨が発行されるに到っている。

日本では、1990年代に入り、地域コミュニティーの活性化、介護・福祉活動の支援などにおいて、従来のお金に換算しにくいサービスへのお礼として流通してきている。さらにボランティアへの報酬、不要品リサイクルの交換手段として支払われている。

これは、今までの経済活動による従来通貨流通とは異なる新たな生活者間の流通ネットワークがコミュニティーマネーにより形成され、自ずと流通する地域社会も生み出していると言えよう。

２）相互支援活動の活発化

コミュニティーマネーの特徴であるところの、地域やコミュニティー限定流通、従来通貨では換算しにくいボランティアへの報酬支払いなどは、流通するコミュニティーが限定されるため、使用する生活者間の団結を強めることに寄与している。

又、お金で買えない社会的価値に関心を抱く人たちが、生活の精神的豊かさや質の向上を目指すことになり、価値観の共有を実感することとなる。

３）隣人家族的な交流の輪の形成

このように、コミュニティーマネーを使用する人たちが形成する社会は、かつて交流することがほとんど見受けられなかった家族同士や人間の結びつきを強くしている。

例えば、若年齢世帯では、高年齢世帯との間を中心に子供の世話や荷物の運搬で相互支援を行う。共働き夫婦では終日の宅配便の受理や子供の預かりを依頼し、週末において高齢者との団欒や食事の提供などでお返しする。今まで遠慮のためか頼めずにあるいは協力できずにいた人たちが、コミュニティーマネーの出現で、多様な世帯・家族間で交流と助け合いの扉を開くことになる。

3．環境改善方策の採用

3．1　有料レジ袋の導入

1）ゴミ減量効果

無料で買い物客に配っていたレジ袋を有料にする店舗が出てきている。有料レジ袋導入は、当初客の反発はあるものの、有料化のメリットであるゴミの減量に加えてコスト削減が可能となり、結果として商品の低価格化へとつながることがわかってきたためである。これらは一連の考え方が消費者に理解される地域から徐々にではあるが増えてきている。

2）消費者意識の変化

消費者にとってレジ袋は、商品購入上付帯するサービスとして無料で提供される当然の権利として認識されていた。それが近年の地球環境問題への関心の深さが、レジ袋不要へと消費者を走らせることとなっている。又、この実現がトータルとして安い商品を購入できることになることも後でわかり、さらに進展してきている。消費者にとって有料レジ袋は、マイナス要因として働くはずが、商品の低価格化へとプラス要因も導き出すことになり、反対する意味がなくなってきてもいる。

消費者は、環境改善の“名”と低価格化の“実”両方を得る恩恵にあずかることとなる。

3．2　環境対応型都市生活の実現に向けて

1）サマータイムの導入

夏季の日の出が早いことを受けて、時間を1時間、繰り上げるサマータイム制度の導入が検討されている。かつてオイルクライシスの時にも検討され実現しなかった制度で、今度は地球温暖化防止に向けての省エネ対策として出てきている。省エネ対策は技術的手段によるものが中心である中、サマータイムは社会制度の面から省エネを講じる施策である。つまり生活者の行動時間を1時間繰り上げることを狙いとしているため、太陽の明るい昼間にできるだけ作業を済ませ、通常期より1時間早いアフターファイブを過ごすことになる。平日でも自由時間として明るい時間帯が利用可能で、アフターファイブの充実が実現し、家族サービス、趣味娯楽、芸術鑑賞、スポーツなどの活動が盛んになるものと思われる。生活者のライフスタイルが変わるとともに都市のアフターファイブの生活シーンが活性化することになる。そして、省エネ効果もさることながら、経済への波及効果も期待できよう。

2）エコ社会の確立を急ぐ

家電や乗用車などのエネルギー高消費型製品の性能は向上しているのに、全体のエ

ネルギー消費量は、減少するよりはむしろ増加傾向にある。

これは経済活動に関しては、消費エネルギー対効果が低い産業シェアが高いことを示している。家電や乗用車製品では、大型化と新たな機器例えばITなどの新しい製品の普及が挙げられ、省エネへ向かう気配は感じとれない。

地球温暖化防止への対応として、先進国に対し、資源消費型の生産と消費からの転換が求められている。これを実現するには、もはや生活者の価値観の中に、地球環境への配慮を目的とした省エネを前提とする「生活の豊かさ」指標を組み込む以外にない。大量生産、大量消費、大量廃棄型のライフスタイルを早く改め、省エネ完遂型のライフスタイルを目指しエコ社会の確立を急ぐ時期にきている。

3）ロハスをめざす生活者の出現

環境保護に対して、従来は我慢や自己犠牲をしいるネガティブなイメージが強く働いてきた。しかし昨今ロハス（LOHAS：Lifestyles of Health and Sustainability）な生活を目指す人たちが出てきている。環境に配慮しながら健康的でおしゃれな楽しい生活を送る生活者達の出現である。環境への考え方が変わってきている。

図2　ロハス的な生活に脚光

4．都市生活者ルネサンスとリバーシブル社会の到来

まず最初に挙げられることは、都市生活者のライフスタイルにおいて、時間、時期等の「時」の捉え方が今までの常識では想像できない認識へ変わりつつあることである。昼と夜、働く時と休む時、日常と非日常などの生活の時間軸にリバース（反転、逆転）現象が起こり、区別がなくなり、その結果生活時間の拡大ももたらしているのである。これはいわば、各個人がそれぞれのしかもいくつもの時計とカレンダーを持ち歩き、取っ替え引っ替え使い分け行動しているようである。

次に挙げられることは、都市生活者が、国、自治体など公的セクターのサービスが届きづらいところへ多面的、多角的に参入してきていることである。ボランティア、NPO（非営利団体）、NGO（非政府組織）などの手段で、かつては公的セクターまかせのサービスであったところにである。この傾向は、国・自治体の財政悪化とともにさらに増えることになろう。今後都市生活者と公的セクターは、対等な立場で支え合い協力する関係ができていき、主従、上下の立場は取り外されてゆくものと思われる。さらにときとして取り組む対象によっては、両者の関係がリバーシブルとなることもでてこよう。国主体の従来通貨から地域住民主体で流通させるコミュニティーマネー、民間運送事業者から地方自治体が運行させるコミュニティーバスなどの事例である。両者の長所を生かしたリレーションシップによるこれからの都市形成に期待したいものである。

さらに、地球環境への配慮が都市生活者に及ぼす影響について述べる。従来、環境への取り組みは、経済活動でのマイナス要因と理解されていた。廃棄物削減、地球温暖化防止等の対応策の経済的負担である。これは環境問題を経済の中で扱うことが一因と言えないだろうか。そこでこれをリバースさせて、経済を環境の中に組み入れて考えてみると、環境配慮が低価格商品の開発や、生活時間の充実をもたらすなど、プラスの結果を導き出し、生活者の意識変化を促すことになることがわかってきた。地球環境への配慮が、結果的には経済の活性化、活発化を促進し、さらなる経済発展へ寄与することになる。

以上のように、社会の現象やしくみがリバースすることにより、都市生活者の意識に変革をもたらし、行動に影響を与え、それらがひいては社会全体を変えていくエネルギーとなって、新しい社会が構築されることになろう。

参考文献

1）木下知己「成熟社会へのプロローグ」東京都特別協議会「遊宇宙」（1990.10）
2）木下知己「都市経済人の未来戦略」那須大学講義テキスト（2001．4）
3）木下知己「都市生活者ルネサンス」栃木県黒磯市職員研修テキスト（2003．2）